



木材を燃やして発電する木質バイオマス（生物資源）発電を考える学習会が14日、東御市中央公民館であった。大手セネコン清水建設（東京）が同市羽毛山で進める発電所建設を受け、市民有志らが主催。NPO法人市民放射能監視センター（東京）の青木一政副理事長が講演した。

同NPOは、東京電力福島第1原発事故後、大気中の放射線量の測定などを手掛ける。青木さんは「再生可

能エネルギーによる電気を電力会社が事業者から一定価格で買い取る）固定価格買い取り制度の対象となり収益が見込めるため、全国で木質バイオマス発電所の建設が相次いでいる」と紹介した。

施設の安定稼働には燃料となる木材の安定確保が不可欠とし、「多くの業者が燃料として想定する間伐材は見込

は建築廃材や輸入材で補い、福島第一原発事故で汚染された木材がチップ化されて流通する懸念もある」とした。

2020年稼働を目指す東北の発電所では、東信の森林組合などから間伐材や松くい虫の被害木を調達して燃料にする計画。出席者からは「（施設の冷却水などで）地下水の減少が心配。住民への

る」(八重原の男性)などの声が出た。青木さんは「業者」と協定を交わしたり大気測定

別所線輸送人員1.5%増

18年度事業収入は0.1%減少

上田電鉄(上田市)は15日、2018年度の別所線の輸送人員と鉄道事業収入を発表した。輸送人員は、前年度比1・5%増の129万9106人で、善光寺御開帳があった。

つた15年度より同水準に戻った。一方、短い区間で利用が増えていることもあり、鉄道事業収入は0・1%減の2億9400万を全った。

18年度事業収入は0.1%減少

別所線の輸送人員

上田市の10代投票率25・54%

上田市選挙管理委員会では15日、7日投開票の県議選上田市・小県郡区（定数4）の同市の年代別投票率をまとめた。10代全体（18、19歳）は25・54％で全世代の46・68％を21・14％下回った。市選管は「期日前投票や投開票日が春の転出入時期と重なり、市内に住民票を残したまま市外へ引越した、投票しなかった人が多い」と分析。今後も市内の高校などを通じて各種選挙への投票を呼び掛ける一としている。

18歳と19歳の当日有権者数はそれぞれ1381人、1458人で、投票者数は424人と301人。投票率は18歳が30・70％で19歳（20・64％）を10・06％下回った。18歳は高校在学中に主権者教育を受ける機会があり、同居する親の影響などもあり、19歳に比べ投票率が高い傾向がある。10代全体の投票率は昨年3月の上田市長選・市議選（45・14％）や、8月の知事選（26・98％）を下回った。

他の世代の投票率は、20代23・98％、30代34・97％、40代42・24％、50代51・21％、60代62・15％、70代63・77％、80代以上40・05％だった。

	氏 名	年 齡	所 屬	職 業	住 所
現	中嶋 啓治	62	無	青果物卸業	原
	渡辺 元成	71	無	農 業	御所平
	波井 光	61	無	無	原
新	遠藤 喜幸	64	無	農 業	居 倉
	大西たま子	66	共	無 職	御所平
	小林 直久	64	無	農 業	梓 山
	土谷 豊	50	無	自 営 業	御所平
	中嶋 知明	62	無	農 業	大深山
	林 克比古	60	無	会社社長	秋 山
	林 公永	60	無	農 業	樋 濱
	田井 秀樹	57	無	農 業	多摩平
	三井 喜吉	53	無	農 業	御所平

[illegible]

氏 名	年 齡	所 屬	職 業	住 所
現 森 池 吉 幸	68	無	合 社 員	加 佐
森 池 吉 幸	74	無	農 業	祝 田
森 池 吉 幸	71	無	農 業	日 出
森 池 吉 幸	76	無	農 業	日 出
森 池 吉 幸	74	無	農 業	日 出

川上村議選事前審査に11派

川上村選挙管理委員会は14日、任期満了に伴い16日告示、21日投票の統一地方選で行う村議選（定数10）の立候補届け出書類の事前審査を村役場で行い、11票の立候補した14人に同じ立書票を提出し、た

南烟木